

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成25年4月1日
(第69期)	至	平成26年3月31日

リバーエレクトック株式会社

山梨県韮崎市富士見ヶ丘二丁目1番11号

(E02093)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	10
4. 事業等のリスク	10
5. 経営上の重要な契約等	11
6. 研究開発活動	12
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	12
第3 設備の状況	15
1. 設備投資等の概要	15
2. 主要な設備の状況	15
3. 設備の新設、除却等の計画	16
第4 提出会社の状況	17
1. 株式等の状況	17
(1) 株式の総数等	17
(2) 新株予約権等の状況	17
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	17
(4) ライツプランの内容	17
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	17
(6) 所有者別状況	17
(7) 大株主の状況	18
(8) 議決権の状況	18
(9) ストックオプション制度の内容	19
2. 自己株式の取得等の状況	19
3. 配当政策	19
4. 株価の推移	20
5. 役員の状況	20
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	22
第5 経理の状況	28
1. 連結財務諸表等	29
(1) 連結財務諸表	29
(2) その他	56
2. 財務諸表等	57
(1) 財務諸表	57
(2) 主な資産及び負債の内容	68
(3) その他	68
第6 提出会社の株式事務の概要	69
第7 提出会社の参考情報	70
1. 提出会社の親会社等の情報	70
2. その他の参考情報	70
第二部 提出会社の保証会社等の情報	70
〔監査報告書〕	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月30日
【事業年度】	第69期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
【会社名】	リバーエレテック株式会社
【英訳名】	RIVER ELETEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 若尾 富士男
【本店の所在の場所】	山梨県韮崎市富士見ヶ丘二丁目1番11号
【電話番号】	（０５５１）２２－１２１１（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務本部長 高保 譲治
【最寄りの連絡場所】	山梨県韮崎市富士見ヶ丘二丁目1番11号
【電話番号】	（０５５１）２２－１２１１（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務本部長 高保 譲治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高 (千円)	5,163,837	5,813,028	5,486,286	6,208,501	5,734,495
経常損益(△は損失) (千円)	△863,116	110,941	△105,241	134,709	△177,743
当期純損益(△は損失) (千円)	△3,486,428	90,738	△201,498	112,142	△236,710
包括利益 (千円)	—	12,561	△223,942	263,595	△41,914
純資産額 (千円)	3,186,838	3,144,122	2,890,662	3,132,129	3,068,039
総資産額 (千円)	7,490,442	7,435,024	7,786,351	8,849,059	7,694,590
1株当たり純資産額 (円)	425.53	426.52	392.14	424.90	416.21
1株当たり当期純損益金額(△は損失) (円)	△472.95	12.31	△27.33	15.21	△32.11
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	41.9	42.3	37.1	35.4	39.9
自己資本利益率 (%)	—	2.9	—	3.7	—
株価収益率 (倍)	—	39.32	—	15.32	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	97,837	451,477	246,785	320,106	425,434
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△448,604	△640,438	△803,499	△1,212,727	126,198
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△258,941	97,483	217,191	861,353	△868,611
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,149,417	1,043,543	690,546	705,701	448,986
従業員数 (人)	372	371	370	362	347
(外、平均臨時雇用者数)	(310)	(310)	(287)	(288)	(291)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第66期及び第68期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第65期、第67期及び第69期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 第65期、第67期及び第69期の自己資本利益率及び株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高 (千円)	4,957,684	5,576,245	5,404,289	5,828,742	5,199,099
経常損益(△は損失) (千円)	△624,641	△24,624	△20,038	351,255	△213,392
当期純損益(△は損失) (千円)	△3,537,799	75,662	△86,510	335,927	△354,474
資本金 (千円)	1,070,520	1,070,520	1,070,520	1,070,520	1,070,520
発行済株式総数 (千株)	7,492	7,492	7,492	7,492	7,492
純資産額 (千円)	3,298,592	3,338,268	3,249,519	3,577,058	3,212,599
総資産額 (千円)	7,241,872	7,300,920	7,618,200	8,612,314	7,880,266
1株当たり純資産額 (円)	447.47	452.86	440.82	485.25	435.82
1株当たり配当額 (円)	—	3.00	3.00	3.00	2.00
(うち1株当たり中間配当額)	(—)	(—)	(1.00)	(1.00)	(1.00)
1株当たり当期純損益金額(△は損失) (円)	△479.92	10.26	△11.74	45.57	△48.09
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	45.5	45.7	42.7	41.5	40.8
自己資本利益率 (%)	—	2.3	—	9.8	—
株価収益率 (倍)	—	47.17	—	5.11	—
配当性向 (%)	—	29.2	—	6.6	—
従業員数 (人)	110	102	88	89	89
(外、平均臨時雇用者数)	(3)	(3)	(3)	(2)	(5)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第66期及び第68期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第65期、第67期及び第69期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 第67期及び第69期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため、記載しておりません。

5. 第65期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失であるため、また、配当性向については、配当を行っていないためそれぞれ記載しておりません。

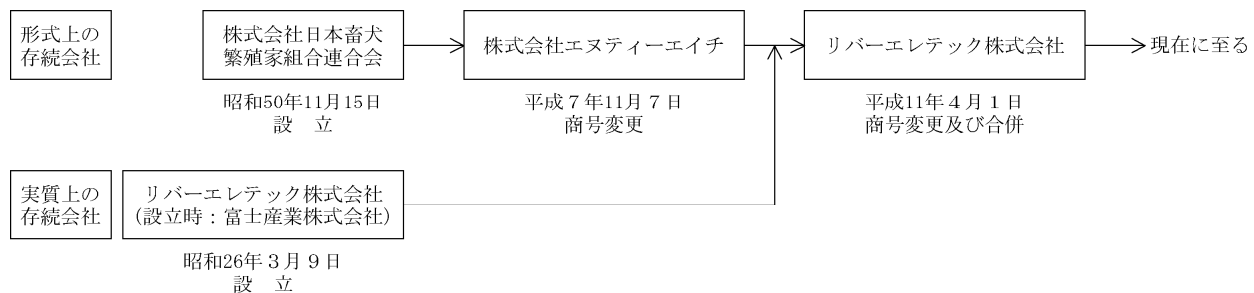
2【沿革】

当社（形式上の存続会社、旧社名株式会社エヌティーエイチ、昭和50年11月15日設立、本店所在地山梨県韮崎市、1株の額面金額50円）は、平成11年4月1日を合併期日として、リバーエレテック株式会社（実質上の存続会社、昭和26年3月9日設立、本店所在地山梨県韮崎市、1株の額面金額5,000円）と合併いたしました。

この合併は、実質上の存続会社である旧リバーエレテック株式会社の株式の額面金額の変更を目的としたものであり、合併により同社の資産、負債及び権利義務の一切を引き継ぎました。合併前の当社は、休業状態にあり、合併後におきましては実質上の存続会社である旧リバーエレテック株式会社の事業を全面的に継承しております。

このため、以下では別段に記載のない限り、実質上の存続会社である旧リバーエレテック株式会社について記載しております。

なお、事業年度の期数は、実質上の存続会社である旧リバーエレテック株式会社の期数を継承し、平成11年4月1日より始まる事業年度を第55期としております。



旧リバーエレテック株式会社の前身は、昭和24年3月若尾互、故江上徹及び故江上富儀の3氏が山梨県韮崎市にて創業した富士産業合名会社であります。昭和26年3月には、株式会社として改組、東京都新宿区にて富士産業株式会社（資本金50万円）として設立され、平成11年4月1日に形式上の存続会社、旧社名株式会社エヌティーエイチとの合併に至っております。

昭和26年3月	富士産業株式会社を東京都新宿区に資本金50万円で設立。抵抗器の製造及び販売を開始。
昭和35年3月	生産の増強を図るため、山梨県韮崎市に工場を新築移転。
昭和43年1月	山梨県韮崎市に本社を移転、旧本社を東京営業所とする。
昭和50年10月	アジア地域への拡販を図るため、台湾に合併で台湾利巴股份有限公司（製造及び販売子会社）を設立。（出資比率60％）
昭和55年11月	米国への拡販を図るため、米国カリフォルニア州にRiver Electronics Corporationを設立。（平成14年3月にRiver Electronics (Singapore) Pte. Ltd.に業務移管。）
昭和57年5月	東北地区への拡販を図るため、栃木県宇都宮市に宇都宮営業所を開設。
昭和60年4月	関西・中国・九州地区への拡販を図るため、大阪府守口市に大阪営業所を開設。
昭和61年10月	東海地区への拡販を図るため、名古屋市名東区に名古屋営業所を開設。
昭和61年12月	アジア地域への製造及び販売の増強を図るため、台湾に高雄力巴股份有限公司（製造及び販売子会社）を設立。（平成12年3月に台湾利巴股份有限公司に営業業務を移管。）
昭和63年6月	アジア地域への販売力強化を図るため、シンガポールに販売子会社River Electronics (Singapore) Pte. Ltd.を設立。
平成元年11月	水晶振動子の生産を図るため、青森県青森市に製造子会社青森リバーテクノ株式会社を設立。
平成2年7月	抵抗器の生産の増強を図るため、マレーシアに合併で製造子会社River Electronics (Ipoh) Sdn. Bhd.を設立。（出資比率60％）
平成3年10月	商号を『リバーエレテック株式会社』に変更。
平成7年7月	当社及び青森リバーテクノ株式会社においてISO9002を取得。
平成8年9月	青森リバーテクノ株式会社がリバー電子株式会社（抵抗器の生産を主たる事業として昭和41年10月に設立。）及びリバーエルコム株式会社（インダクタの生産を主たる事業として昭和48年8月に設立。）の株式を100％取得。
平成10年8月	当社、青森リバーテクノ株式会社及びリバーエルコム株式会社においてISO9001を取得。
平成11年4月	株式の額面変更のため、形式上の存続会社であるリバーエレテック株式会社（旧社名株式会社エヌティーエイチ、本店所在地山梨県韮崎市）と合併。

平成12年12月	水晶振動子の生産の増強を図るため、青森県五所川原市に製造子会社リバー金木株式会社を設立。
平成13年 5月	当社、青森リバーテクノ株式会社、リバー電子株式会社及びリバーエルコム株式会社を1サイトとしてISO14001を取得。
平成15年10月	青森リバーテクノ株式会社が、リバー電子株式会社、リバーエルコム株式会社及びリバー金木株式会社を吸収合併。
平成16年 8月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成19年 3月	中国上海にRiver Electronics (Singapore) Pte. Ltd. (Shanghai Liaison Office) を開設
平成21年10月	中国を中心にアジア地域の販売力強化を図るため、中国西安に西安大河晶振科技有限公司を開設
平成22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 JASDAQ に上場
平成25年 7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) に上場

3 【事業の内容】

当社グループは、当社（リバーエレクトック株式会社）及び連結子会社5社（国内1社及び在外4社）により構成されており、電子部品（水晶製品、その他の電子部品）の製造及び販売に関する事業を展開しております。当社グループの主力製品である水晶振動子は、安定した電波の周波数を維持する役割や電子回路をタイミングよく動作させるための規則正しい基準信号を作る役割を担っており、スマートフォンやパソコン等のデジタル機器、無線LANやBluetoothス用の無線モジュールやカーエレクトロニクス等、最先端の分野において幅広く使われております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業における位置づけは次のとおりであります。

当社は、研究開発及び販売を主として手がけており、当該製品の製造は全て連結子会社が行っております。

(1) 水晶製品

水晶製品は、水晶振動子及び水晶発振器の製造及び販売を行っております。水晶振動子は、水晶のもつ安定的な周波数発生特性を利用した電子部品であり、電子機器の周波数制御デバイスとして広く活用されております。また、水晶発振器は、水晶振動子と発振回路をユニット化した電子部品であり、それぞれ電子機器の設計や特性等に応じた使い分けがされております。

製造は、青森リバーテクノ（株）、River Electronics (Ipoh) Sdn. Bhd. 及び西安大河晶振科技有限公司が行い、販売を当社、台湾利巴股份有限公司、River Electronics (Singapore) Pte. Ltd. 及び西安大河晶振科技有限公司が行っております。

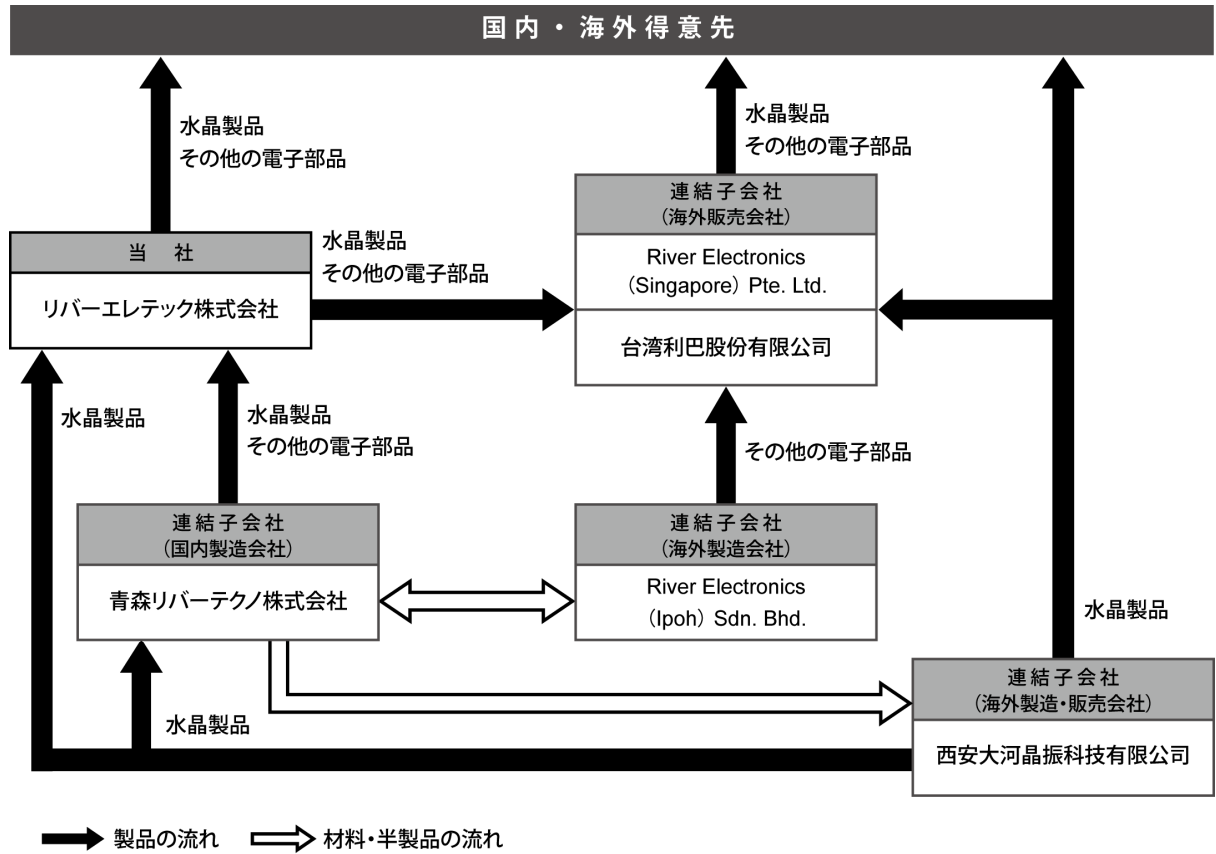
(2) その他の電子部品

主要な製品は抵抗器及びインダクタ等であります。抵抗器は、電子回路を流れる電流を一定に保ったり、必要に応じて変化させたりするための電子部品であり、インダクタは、主に電波を扱う高周波電子回路に多く用いられる電子部品であり、発振周波数の制御や分離、スイッチング電源等から発生するノイズの除去を目的として使用されます。なお、インダクタは当連結会計年度において生産を終了しております。

製造は、青森リバーテクノ（株）及びRiver Electronics (Ipoh) Sdn. Bhd. が行い、販売を当社、台湾利巴股份有限公司及びRiver Electronics (Singapore) Pte. Ltd. が行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
連結子会社 青森リバーテクノ株式会社 (注) 2. 4.	青森県青森市	千円 50,000	水晶製品 その他の電子部品	100.0	当社製品の製造をしている。 当社製造設備を賃貸している。 仕入先からの仕入債務に対する債務保証をしている。 役員の兼任あり
台湾利巴股份有限公司 (注) 2. 3.	中華民国新北市	台湾ドル 19,200,000	水晶製品 その他の電子部品	100.0	当社製品の販売をしている。 役員の兼任あり
River Electronics (Singapore) Pte. Ltd. (注) 2. 3.	シンガポール	米ドル 123,762	水晶製品 その他の電子部品	100.0	当社製品の販売をしている。 役員の兼任あり
西安大河晶振科技有限公司 (注) 2.	中国西安市	元 30,023,450	水晶製品	100.0	当社製品の製造及び販売をしている。 債務に対する債務保証をしている。 役員の兼任あり
River Electronics (Ipoh) Sdn. Bhd. (注) 2.	マレーシアイポー市	マレーシアリンギット 25,400,625	水晶製品 その他の電子部品	100.0	材料等の支給をしている。 仕入先からの仕入債務に対する債務保証をしている。 役員の兼任あり

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 台湾利巴股份有限公司及びRiver Electronics (Singapore) Pte. Ltd.については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等は次のとおりであります。

	台湾利巴股份有限公司	River Electronics (Singapore) Pte. Ltd.
(1) 売上高	1,155百万円	792百万円
(2) 経常利益	32百万円	10百万円
(3) 当期純利益	23百万円	9百万円
(4) 純資産額	201百万円	189百万円
(5) 総資産額	716百万円	293百万円

4. 債務超過会社で債務超過の額は、平成26年3月時点で1,281百万円となっております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
水晶製品	317 (286)
その他の電子部品	7 (4)
全社（共通）	23 (1)
計	347 (291)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（契約社員、パートタイマー及び人材会社からの派遣社員を含みます。）は、（ ）外数で記載しております。
2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
89 (5)	41.0	15.5	5,048,937

セグメントの名称	従業員数（人）
水晶製品	66 (4)
その他の電子部品	- (-)
全社（共通）	23 (1)
計	89 (5)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（契約社員、パートタイマー及び人材会社からの派遣社員を含みます。）は、（ ）外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合は組織されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融緩和政策を背景に円安・株高が進み、景気は緩やかな回復傾向が続きました。海外においては先進国経済は回復基調にありましたが、新興国経済は成長鈍化傾向が見られるなど、先行き不透明感を払拭できない状況が続きました。

当社グループの主要な市場であります水晶製品業界におきましては、スマートフォン向けの需要は旺盛でありましたが、その主体は新興国を中心とした低価格帯モデルであり、ハイエンドモデルの伸び悩みとともに市場競争が激化したこと、デジタルカメラやテレビ等の民生機器向けの需要の停滞など、引き続き予断を許さない状況となっております。

このような状況のなか、当社グループは、「超小型水晶デバイス」を軸とした事業展開と生産性の向上に努め、収益の確保に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、無線モジュール向けは前年同期並みであったものの、スマートフォン向け、デジタルカメラ向けが伸び悩み、売上高は前年同期に比べ7.6%減の5,734,495千円となりました。

利益面では、コスト削減に努めましたが、減収による利益押し下げの影響を補いきれず320,408千円の営業損失（前年同期は3,542千円の営業利益）となりました。また経常損失については為替差益の発生等もあり、177,743千円（同134,709千円の経常利益）となりましたが、当期純損失は減損損失の計上等もあり、236,710千円（同112,142千円の当期純利益）となりました。

報告セグメント別の業績は次のとおりであります。

（水晶製品事業）

スマートフォン向けは、主としてハイエンドモデルを中心とした事業展開を行っておりますが、スマートフォン市場の環境変化によりハイエンドモデルの成長が鈍化した影響を受け受注が伸び悩み、売上高は前年同期に比べ大幅に減少しました。無線モジュール向けは車載向けが比較的好調であり、売上高は前年同期に比べ微増となりました。デジタルカメラ向けは市場低迷から受注が激減しており、売上高は前年同期に比べ大幅な減少となりました。

以上の結果、当事業の売上高は5,645,478千円（前年同期比7.6%減）、セグメント損失は175,489千円（前年同期は184,596千円のセグメント利益）となりました。

（その他の電子部品事業）

その他の電子部品につきましては、抵抗器の生産縮小及びインダクタの生産終了の影響から販売数量が減少しており、当事業の売上高は89,016千円（前年同期比8.3%減）、セグメント損失は2,253千円（前年同期は49,887千円のセグメント損失）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは425,434千円、投資活動によるキャッシュ・フローは126,198千円、そして財務活動によるキャッシュ・フローは△868,611千円となり、連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度と比べて256,714千円少ない448,986千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における税金等調整前当期純損失は前年同期比で354,163千円増加し220,696千円（前年同期は133,466千円の税金等調整前当期純利益）となりました。減価償却費につきましては、前年同期比で25,480千円増加し690,079千円（前年同期比3.8%増）、売上債権の増減額につきましては、前年同期比で660,298千円減少し560,884千円の減少（前年同期は99,413千円の増加）、たな卸資産の増減額につきましては、前年同期比で17,561千円減少し165,962千円の増加（前年同期は183,523千円の増加）、仕入債務の増減額につきましては、前年同期比で324,425千円減少し481,182千円の減少（前年同期は156,756千円の減少）となりました。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは425,434千円（前年同期は320,106千円）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動につきましては、定期預金の預入による支出947,696千円(同9.5%減)、有形固定資産の取得による支出103,290千円(同91.4%減)等があったものの、定期預金の払戻による収入1,167,657千円(同11.8%増)等があり、投資活動によるキャッシュ・フローは126,198千円(前年同期は△1,212,727千円)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動につきましては、長期借入金による収入300,000千円があったものの、長期借入金の返済による支出932,381千円、長期未払金の返済による支出154,641千円、社債の償還による支出40,000千円、短期借入金の減少額(純額)14,054千円等があり、財務活動によるキャッシュ・フローは△868,611千円(前年同期は861,353千円)となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
水晶製品	5,764,180	93.0
その他の電子部品	88,380	98.3
計	5,852,560	93.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
水晶製品	5,617,156	96.0	405,893	99.8
その他の電子部品	87,197	88.7	5,392	88.9
計	5,704,353	95.8	411,286	99.7

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
水晶製品	5,645,478	92.4
その他の電子部品	89,016	91.7
計	5,734,495	92.4

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 主な相手先の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
台湾晶技股份有限公司	864,285	13.9	1,013,056	17.7
サムスン電子ジャパン株式会社	1,205,008	19.4	707,858	12.3
SHENZHEN MURATA TECHNOLOGY CO., LTD.	750,748	12.1	703,751	12.3

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、前連結会計年度で第3次中期経営計画が終了したことを受け、新たに平成29年3月期を最終年度とする「第4次3カ年中期経営計画」を策定いたしました。

当中期経営計画においては、グループ全体で変化に対応する力とスピード感を持って革新的なことに挑戦する風土を醸成し、顧客の創出と事業領域の拡大を図り、当社グループの持続的成長を成し遂げるべく、3つの経営方針「顧客の満足と信頼の獲得」「独創的発想による価値の創造」「事業構造改革による収益力の向上」を定めております。

当中期経営計画を実現するために、これらの経営方針を軸に、各事業において財務体質を改善させ、資産効率を高めるべく成長分野へ積極的な投資を行ってまいります。まずは、早期に赤字からの脱却を図り、当中期経営計画の最終年度である平成29年3月期には連結営業利益率3%を目標として各経営課題に取り組んでまいります。

(1) 事業ポートフォリオの変革

持続的な成長をめざし、経営環境に即した事業ポートフォリオの変革に取り組んでまいります。現在当社グループの主力市場であるスマートフォン市場は、今後も成長が見込まれる分野ではありますが、ますます市場競争が厳しくなることが予想されます。今後は「超小型」という当社製品の強みを生かして「ウェアラブル市場」への販売拡大を目指します。また、スマートネットワーク社会の進展により、市場拡大が予想されるICT（Information and Communication Technology 情報通信技術）、IOT（Internet of Things モノのインターネット）の分野を重要市場として積極的なマーケティング活動を行ってまいります。

また、販売エリアについては、アジア圏が最重要地域であることに変わりはありませんが、これまで手薄であった北米、欧州市場へマーケティング活動と販売ネットワークの構築を図り、新たな顧客の獲得を目指します。

(2) 顧客満足品質の追求

設計・工程・品質管理体制を見直し、顧客満足品質の追求を推進します。特に工程の川上である設計品質において顧客の要求を満足させる品質をつくりこむことで、顧客満足の向上とともに総品質コスト削減の最大化を図ります。

(3) 新コア技術の創生による製品開発の推進

当社グループの主力事業である水晶製品事業において苦戦を強いられている一因として、スマートフォン市場において先進国需要の一巡化によるハイエンドモデルの成長鈍化、新興国を中心とした低価格品需要の拡大や異業種の市場参入等による価格競争の激化が挙げられますが、これらの環境変化に対して新たなコア技術を創生した次世代製品を開発することにより競合他社からの優位性を確保してまいります。また、これまで培ってきた設計・製造技術を応用し、新たな価値・機能を持った製品の上市を目指します。

(4) グローバルな競争力を持った経営体質への変革

現下の厳しい経営環境において上記経営施策に加え、徹底した資産の効率化を推進していく必要があります。在庫の圧縮や設備投資の厳選による投資の抑制、生産体制の最適化を進めるほか、業務の効率化を図り、経営の意思決定スピードを上げ、グローバルな競争力のある経営体質の変革を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項は、次のようなものがあります。なお、文中に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成26年6月30日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 水晶製品への依存度が高いことについて

当社グループは、水晶製品、抵抗器及びインダクタ等の電子部品の製造及び販売を行っております。事業の種類別セグメント別の売上高は水晶製品の売上高が連結売上高合計の9割を超えております。抵抗器の生産縮小及びインダクタの生産終了により、今後も水晶製品への依存度がより高まっていくと考えられますが、技術革新や水晶製品における製造技術の変化等により、当社グループ製品の競争力が低下した場合には、当社グループの事業及び業績が影響を受ける可能性があります。

(2) 水晶製品の需要と価格の変動について

当社グループが製造及び販売している水晶製品は、スマートフォン向けを中心としてパソコン、車載関連及びA/V機器等といった最終消費者向けの製品に使用される割合が高くなっております。このため、個人消費等の後退局面下においては、主要販売先である電機メーカーの在庫調整により需要が減少することがあります。また、技術革新に伴う企業間競争の激化とそれによる販売価格の下落が考えられます。

したがって、当社グループの業績は電機メーカーの生産量の増減や販売価格の変動の影響を受ける可能性があります。

(3) 人材の確保及び育成について

当社グループの経営方針に「顧客の満足と信頼の獲得」「独創的発想による価値の創造」「事業構造改革による収益力の向上」を掲げており、当該方針を実現するためには有能な人材の確保と育成が不可欠な要素であります。

したがって、有能な人材を確保又は育成できなかった場合には、当社グループの将来性や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製造機能の一極集中について

主要製品である水晶製品については、当社が商品開発、青森リバーテクノ株式会社、River Electronics (Ipoh) Sdn. Bhd. 及び西安大河晶振科技有限公司が製品製造、当社及び海外販売子会社が販売を行っており、受注を受けた水晶製品の約9割は青森リバーテクノ株式会社において製造し、外部への製造委託は行っておりません。青森リバーテクノ株式会社は、青森県内において3工場に分散しており、同時に損害を被る可能性はきわめて低いと推測しておりますが、台風・地震等の自然災害により、3工場の製造ラインが同時に損害を被った場合や当該災害に伴う電力不足が生じた場合には、生産能力の低下により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 事業戦略の成否について

当社グループは、水晶製品のなかにおいて小型水晶製品の開発及び製造に経営資源を集中する事業戦略を採っております。今後も水晶製品の超小型化・薄型化を追求し、製品の差別化を行なうことで、スマートフォン、無線モジュールを中心とした成長市場での高付加価値を獲得していきます。また、更なる成長を目指し、アジアを中心に北米、欧州を含めた海外市場において拡販活動を強化するなどの様々な事業戦略を実施してまいりますが、当社グループの計画通りに事業領域が拡大する保証はありません。また、事業環境の変化等により当社グループの戦略が功を奏せず、当初想定していた結果を享受できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 為替レートの変動による影響について

海外連結子会社の現地通貨建ての業績は各決算日現在のレートを用いて円換算され、連結損益計算書及び連結貸借対照表に計上されます。

したがって、業績、資産・負債は為替レートの変動に左右されるため、連結決算に与える海外子会社の影響は小さくなく、為替水準の中・長期的な変動により当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(7) 原材料等の供給について

当社グループの購入する原材料等は、原則2社以上からの複数購買を心がけておりますが、なかには特殊性のあるものがあり、複数購買や原材料等の切替えを行うことが困難な場合があります。

したがって、これら原材料等の供給の遅滞、中断や業界の需要の増加に伴う供給不足により、当社グループの生産稼働率が低下する可能性があり、また、代替品の調達のため、多額の資金が必要になる場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 法的規制について

当社グループは、わが国をはじめとし、諸外国での事業の遂行にあたり、それぞれの国での各種法令、行政による許認可や規制等の順守に努めておりますが、これらの法令・規制を順守できなかった場合、当社グループの活動が制限され、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、当社が材料の設計から製品開発並びに生産技術の開発に至る全てのプロセスにおいて研究開発活動を行っており、「常に新技術の確立・向上に力を入れ、時流にあった新製品を業界に提示していく」ことを基本方針に活動しております。

水晶製品セグメントの主な研究開発活動は次のとおりであります。なお、当連結会計年度における研究開発費は、総額194,971千円であります。また、その他の電子部品セグメントにつきましては、記載すべき事項はありません。

水晶製品

(1) A Tカット水晶振動子

更なる小型化をめざし、F C X－0 8 (外形寸法：長さ1.2×幅1.0mm)を開発中です。一部ユーザー向けにサンプル出荷の対応をしております。量産化は、平成27年中を計画しております。携帯電子機器にて利用される、近距離無線用モジュールやデジタル放送用チューナーモジュール、医療用小型カメラ等への利用が予測されます。

(2) 音叉型水晶振動子

音叉型水晶振動子として業界最小サイズのT F X－0 4 (外形寸法：長さ1.6×幅1.0×高さ0.5mmMAX.)を開発し、本格量産を開始しました。また、さらなる小型化をめざし、T F X－0 5 (外形寸法：長さ1.2×幅0.6×高さ0.3mmMAX.)を開発中です。量産化は、平成28年秋を計画しております。携帯電子機器にて利用される、時計機能や電力コントロール機能、多機能ウォッチ等への利用が予想されます。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。当社経営陣はこの連結財務諸表の作成に際し、資産・負債及び収益・費用の計上、偶発資産及び債務の開示に関連して、種々の見積りと仮定を行っております。見積りと仮定を前提とする重要な項目は、貸倒引当金、たな卸資産及び繰延税金資産、従業員給付に関連した資産及び債務であります。実際の結果につきましては、これらの見積りと異なることもありえます。

① 収益の認識

当社グループの売上高は、通常、発注書等に基づき取引先に製品が出荷された時点において計上されます。売上割引・割戻を控除した純額となっております。

② 貸倒引当金

当社グループは、取引先の支払不能時において発生する損失の見積額について貸倒引当金を計上しております。取引先の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

③ たな卸資産

たな卸資産の評価は、製品については主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）、仕掛品については主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）及び原材料については主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

④ 繰延税金資産

当社グループは、将来の税金負担額を軽減することができると認められる範囲内で繰延税金資産を計上しております。

⑤ 投資有価証券

当社グループは、取引関係の長期化及び円滑化を目的として有価証券を保有しております。現在、当社グループの保有する有価証券は価格変動性が高い公開会社の売却可能な株式であるため、公正価値にて評価され、それに伴い認識される税効果考慮後の評価差額は、連結貸借対照表の純資産の部のその他有価証券評価差額金として計上されております。

⑥ 退職給付に係る会計処理

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、簡便法による退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 売上高

売上高は前連結会計年度比7.6%減の5,734,495千円となりました。

水晶製品事業は、円安による為替換算効果等の増収効果はありましたが、スマートフォン向け及びデジタルカメラ向けの受注不振、平均販売価格の下落等の影響により、前連結会計年度比7.6%減の5,645,478千円となりました。売上高に占める比率は98.4%であります。

その他の電子部品は、抵抗器の事業縮小、インダクタの生産終了の影響から販売数量が減少し、前連結会計年度比8.3%減の89,016千円となりました。売上高に占める比率は1.6%であります。

② 売上原価、販売費及び一般管理費及び営業利益

売上原価は、前連結会計年度比2.9%減の4,757,021千円となりました。これは主に販売数量の減少による材料費等の減少によるものであります。また、販売費及び一般管理費は、前連結会計年度比0.6%減の1,297,882千円となりました。これは諸手数料の減少によるものであります。

この結果、営業損失は320,408千円（前連結会計年度は3,542千円の営業利益）となりました。

③ 営業外収益（費用）及び経常利益

営業外収益は、円安による為替差益の発生等により前連結会計年度比0.8%増の178,906千円となりました。また、営業外費用は、前連結会計年度比21.8%減の36,241千円となりました。これは、支払利息の減少、前連結会計年度に計上した社債発行費がなかったこと等によるものであります。

この結果、経常損失は177,743千円（前連結会計年度は134,709円の経常利益）となりました。

④ 特別利益（損失）及び税金等調整前当期純利益

特別利益は、前連結会計年度比4,598.9%増の12,784千円となりました。これは受取保険金が計上されたことによるものであります。また、特別損失は、前連結会計年度比3,580.2%増の55,738千円となりました。これは減損損失及び退職特別加算金の発生したこと等によるものであります。

この結果、税金等調整前当期純損失は220,696千円（前連結会計年度は133,466千円の税金等調整前当期純利益）となりました。

⑤ 法人税等及び法人税等調整額

法人税等及び法人税等調整額は、前連結会計年度比24.9%減の16,013千円となりました。これは法人税、住民税及び事業税が減少したことによるものであります。

⑥ 当期純利益

当期純損失は236,710千円（前連結会計年度は112,142千円の当期純利益）となりました。1株当たり当期純損失は32.11円（前連結会計年度は15.21円の1株当たり当期純利益）になりました。

⑦ キャッシュ・フロー

現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度比36.4%減の448,986千円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ、105,327千円増の425,434千円となりました。これは主に税金等調整前当期純損失354,163千円の増加、仕入債務324,425千円の減少があったものの、売上債権660,298千円の減少、たな卸資産17,561千円の減少、減価償却費25,480千円が増加したためであります。

投資によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ、1,338,925千円増の126,198千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が1,098,705千円減少、定期預金の払戻による収入が123,291千円増加、定期預金の預入による支出が98,952千円減少したためであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ、1,729,965千円減の△868,611千円となりました。これは主に長期借入による収入が1,200,000千円減少、社債発行による収入が197,692千円減少、短期借入金の増減額（純額）が106,346千円減少、長期借入金の返済による支出が104,393千円増加、長期未払金の返済による支出が81,068千円増加したためであります。

⑧ 資産及び負債・純資産

総資産は、前連結会計年度比13.0%減の7,694,590千円となりました。流動資産は、前連結会計年度比14.7%減の4,086,137千円でありました。固定資産は、前連結会計年度比11.2%減の3,608,453千円でありました。これは流動資産の現金及び預金が422,029千円、受取手形及び売掛金が438,960千円、固定資産の機械装置及び運搬具が238,646千円、建設仮勘定が229,447千円前連結会計年度に比べ減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度比19.1%減の4,626,550千円となりました。これは流動負債の支払手形及び買掛金が307,416千円、1年以内返済予定の長期借入金が283,177千円、固定負債の長期借入金が349,204千円、長期未払金が69,802千円、社債が40,000千円前連結会計年度に比べ減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度比2.0%減の3,068,039千円となりました。これは、為替換算調整勘定が182,605千円前連結会計年度に比べ増加したものの、利益剰余金が258,824千円前連結会計年度に比べ減少したことによるものであります。これにより、自己資本比率は前連結会計年度の35.4%に対し39.9%になりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、「市場ニーズを捉えた商品のタイムリーな市場投入」を基本戦略としており、営業、商品開発及び生産設備開発部門が一体となって常に時流に沿った設備投資を行なっております。当連結会計年度における設備投資の内訳は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度（千円）	前年同期比（％）
水晶製品	91,599	7.5
その他の電子部品	546	232.9
計	92,145	7.5
消去又は全社	2,360	18.6
合計	94,505	7.6

当連結会計年度においては、主として水晶製品の生産能力の増強を目的とした投資を行っております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける平成26年3月31日現在の主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員 数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (山梨県韮崎市)	水晶製品	生産設備	7,222	1,650,783	—	28,459	1,686,466	50 (1)
〃	その他の 電子部品	〃	1	2	—	—	5	—
〃	全社	管理設備	129,127	42	14,202 (20,190)	6,361	149,733	23 (1)
〃	水晶製品 その他の 電子部品	販売設備	172	—	26,226 (111)	1,874	28,273	16 (3)

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	事業所名	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業 員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
青森リバーテクノ 株式会社 (青森県青森市)	本社	水晶製品 その他の電 子部品	生産設備	185,930	67,976	375,000 (66,315)	20,457	649,364	120 (198)

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	事業所名	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
				建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
台湾利巴股份有限公司 (台湾省台北縣)	本社	水晶製品 その他の電 子部品	販売設備	—	158	—	1,106	1,265	13 (1)
River Electronics (Singapore) Pte. Ltd. (シンガポール)	本社	水晶製品 その他の電 子部品	販売設備	—	—	—	657	657	5
西安大河晶振科技有 限公司 (中国西安市)	本社	水晶製品	生産及び 販売設備	50,830	464,449	—	10,981	526,261	5 (23)
River Electronics (Ipoh) Sdn. Bhd. (マレーシアイポー)	本社	水晶製品 その他の電 子部品	生産設備	90,490	118,357	—	19,117	227,966	115 (64)

(注) 1. 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品及びリース資産であり、建設仮勘定を含んでおります。

なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（契約社員、パートタイマー及び人材会社からの派遣社員を含みます。）は、（ ）外数で記載しております。

3. 提出会社中には、国内子会社に貸与中の設備が含まれております。

主要な賃貸設備は以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）		
			機械装置及 び運搬具	その他	合計
青森リバーテクノ株式会社 (青森県青森市)	水晶製品 その他の電子部 品	生産設備	1,559,501	8,163	1,567,664

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後の経営環境、投資の回収可能性等を総合的に勘案し決定しております。

設備投資計画は、各連結会社において策定しておりますが、当社において統括、調整され、グループとしての計画を取りまとめております。

なお、平成26年3月31日現在における重要な設備の新設、除却計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
青森リバー テクノ株式 会社	青森県青森 市	水晶製品	生産設備（提 出会社より賃 貸予定）	44,757	—	自己資金 及び借入 金	平成26年 4月	平成27年 3月	—
青森リバー テクノ株式 会社	青森県青森 市	水晶製品	生産設備（提 出会社より賃 貸予定）	34,865	—	自己資金 及び借入 金	平成26年 6月	平成27年 3月	2%増加

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	21,600,000
計	21,600,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成26年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成26年6月30日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,492,652	7,492,652	東京証券取引所 JASDAQ （スタンダード）	単元株式数 100株
計	7,492,652	7,492,652	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数（株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成16年9月28日 （注）	300,000	7,492,652	114,900	1,070,520	167,100	957,810

（注）有償第三者割当（割当先：野村證券株式会社）

発行株数 300,000株
発行価格 1,000円
引受価額 940
発行価額 765
資本組入額 383

(6)【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	7	25	19	12	6	4, 520	4, 589	－
所有株式数（単元）	－	8, 629	4, 247	13, 635	909	29	47, 460	74, 909	1, 752
所有株式数の割合（％）	－	11. 52	5. 67	18. 20	1. 21	0. 04	63. 36	100	－

（注）自己株式121,222株は、「個人その他」に1,212単元及び「単元未満株式の状況」に22株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
若光株式会社	山梨県韮崎市旭町上條北割2314	1,223	16.33
株式会社山梨中央銀行	山梨県甲府市丸の内一丁目20-8	268	3.58
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2-10	234	3.13
若尾 富士男	栃木県宇都宮市	200	2.67
若尾 磯男	山梨県韮崎市	165	2.20
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株 式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目3-3 (東京都中央区晴海一丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオ フィスタワーZ棟)	150	2.00
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6-1	131	1.76
若尾 亘	山梨県甲府市	128	1.71
リバー従業員持株会	山梨県韮崎市富士見ヶ丘二丁目1-11	124	1.66
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲二丁目10-17	120	1.60
計	—	2,745	36.65

(注) 上記のほか、自己株式が121,222株あります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 121,200	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 7,369,700	73,697	—
単元未満株式	普通株式 1,752	—	—
発行済株式総数	7,492,652	—	—
総株主の議決権	—	73,697	—

② 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
リバーエレクトック株式会社	山梨県韮崎市富士見ヶ 丘二丁目1番11号	121,200	—	121,200	1.62
計	—	121,200	—	121,200	1.62

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	74	61,272
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	121,222	—	121,222	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、長期安定的な企業価値向上によって、株主への安定的な配当を継続的に行うことを経営の最重要課題とし、これに加え、連結業績及び配当性向等を総合的に勘案した利益還元を行うことを基本方針としております。当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨定款に定めており、年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針といたします。なお、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。配当性向につきましては、連結当期純利益の20%を最低の目安としております。また、企業成長力の強化を目的とした研究開発・生産設備投資や健全な財務体質を維持するために利益の一部を内部留保することも重要な経営課題であると考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年11月8日 取締役会決議	7,371	1
平成26年6月27日 定時株主総会決議	7,371	1

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	288	720	530	292	1,576
最低(円)	145	209	221	161	211

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	1,576	1,290	854	1,134	970	880
最低(円)	725	741	561	660	582	571

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役社長 (代表取締役)		若尾 富士男	昭和23年 9月19日生	昭和46年4月 昭和60年4月 平成元年11月 平成5年4月 平成6年3月 平成6年12月 平成7年12月 平成9年3月 平成11年6月 平成11年6月 平成15年3月 平成15年4月 平成21年7月	当社入社 当社宇都宮営業部長代理 当社取締役宇都宮営業所部長 当社取締役第1営業本部副本部長 台湾利巴股份有限公司董事(現任) 当社常務取締役 当社専務取締役 River Electronics (Singapore) Pte.Ltd. 取締役(現任) 当社代表取締役副社長営業本部長 River Electronics (Ipoh) Sdn. Bhd. 取締役(現任) 当社代表取締役社長(現任) 青森リバーテクノ株式会社代表取締役社長 同社代表取締役会長(現任)	注2.	200,300
常務取締役	営業担当 商品開発本部長	三枝 康孝	昭和27年 5月6日生	昭和53年4月 平成15年4月 平成16年1月 平成19年6月 平成25年6月 平成25年10月	当社入社 当社商品開発本部研究室長 当社商品開発本部副本部長 当社取締役商品開発本部長 当社常務取締役営業担当兼商品開発本部長(現任) River Electronics (Singapore) Pte.Ltd. 代表取締役社長(現任)	注2.	43,345

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所 有 株式数 (株)
取締役	総務本部長	高保 譲治	昭和24年 1月31日生	昭和46年4月 平成7年2月 平成13年7月 平成17年7月 平成21年6月	株式会社山梨中央銀行入行 同行藤井支店支店長 同行営業本部支店営業部長 山梨中銀リース株式会社代表取締役社長 当社取締役総務本部長（現任）	注2.	100
取締役	製造担当	萩原 義久	昭和31年 6月9日生	昭和57年4月 平成11年4月 平成17年6月 平成18年11月 平成21年6月 平成21年7月	当社入社 当社第2商品開発部長 青森リバーテクノ株式会社取締役 同社常務取締役 当社取締役製造担当（現任） 青森リバーテクノ株式会社代表取締役社長 （現任）	注2.	6,400
取締役		若尾 敦雄	昭和13年 10月21日生	昭和37年4月 昭和40年1月 昭和60年4月 平成5年10月 平成26年6月	日立製作所株式会社入社 富士産業株式会社（当社）入社 当社CS管理室室長 ゆらぎ企画代表（現任） 当社取締役（現任）	注3.	—
常勤監査役		古屋 延行	昭和22年 2月5日生	昭和45年4月 昭和63年4月 平成9年4月 平成21年6月	当社入社 当社商品開発本部部長 River Electronics (Ipoh) Sdn. Bhd. プレ ジデント 当社常勤監査役（現任）	注4.	30,000
監査役		越智 大藏	昭和21年 2月26日生	昭和45年4月 平成元年8月 平成9年9月 平成17年4月 平成21年6月 平成21年6月 平成21年6月 平成25年3月	ソニー商事株式会社入社 株式会社アイ・アール ジャパン取締役副 社長 株式会社フィナンシャル メディア代表取 締役社長 当社 I R 顧問 青森リバーテクノ株式会社監査役（現任） 当社監査役（現任） 株式会社アドバネクス監査役（現任） 共同ビーアール株式会社監査役（現任）	注4.	—
監査役		丸山 正和	昭和22年 10月20日生	平成11年1月 平成11年4月 平成12年11月 平成13年4月 平成15年6月 平成21年6月	丸山会計事務所理事長（現任） 株式会社マネージメント企画代表取締役社 長（現任） 株式会社コーシン代表取締役会長（現任） 葦崎本町運送株式会社監査役（現任） 株式会社白州商業開発監査役（現任） 当社監査役（現任）	注5.	6,500
計							286,645

（注） 1. 監査役越智大藏及び丸山正和は、社外監査役であります。

2. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の時から2年間

3. 平成26年6月27日開催の定時株主総会の時から2年間

4. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の時から4年間

5. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、長期安定的な企業価値の向上を目指しており、そのためには株主のみならず取引先、従業員、地域社会といった各ステークホルダーとの円滑な関係を考慮した経営が課題であると考えております。中長期的な企業成長、健全な財務体質、安定した配当、社会への信頼・貢献等を実現すべく経営監視機能の強化及びコンプライアンス体制の充実化に取り組んでまいります。

① 企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

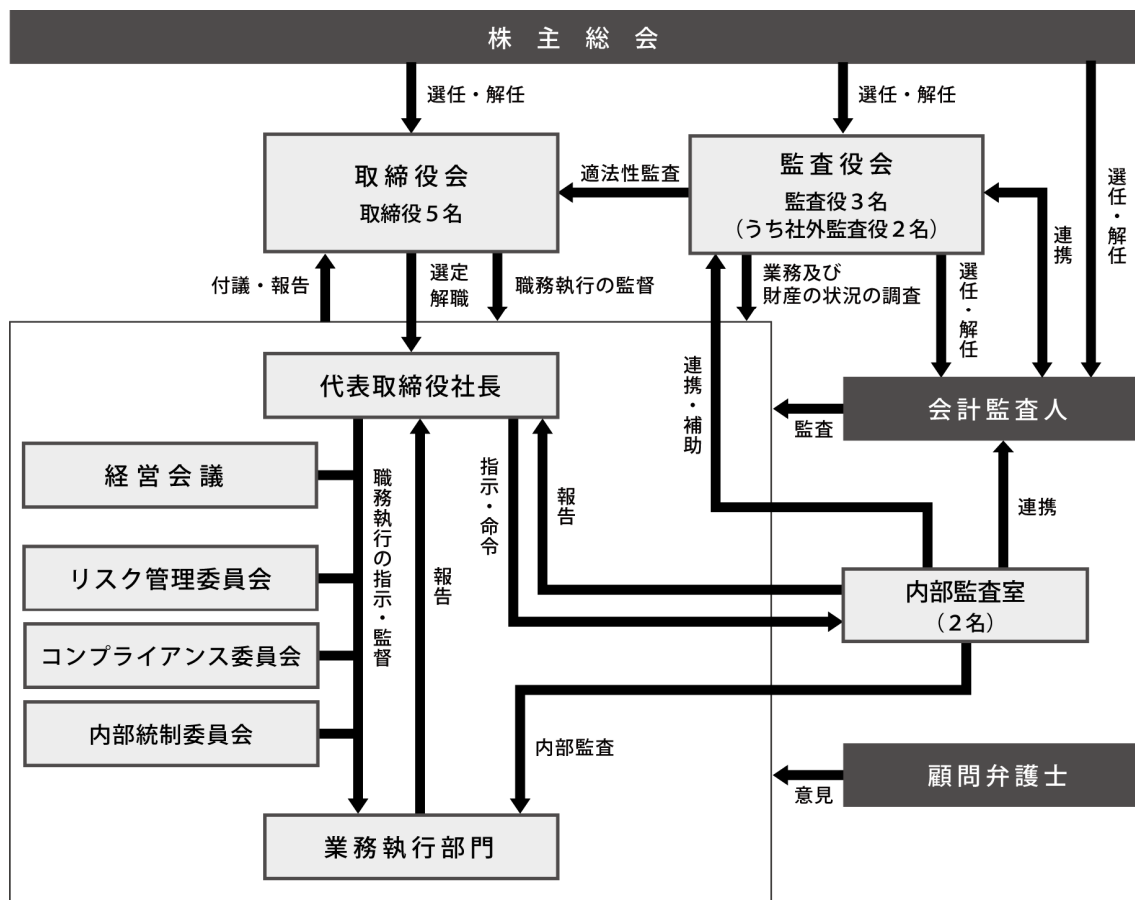
当社は、監査役制度を採用しており、社外監査役を2名選任しております。なお、社外取締役の選任はしていません。

取締役会は、毎月1回定期的に、また必要に応じて随時開催しており、法令で定められた事項及び経営上の重要事項における意思決定並びに業務の執行状況を監督しております。また、毎月1回定期的に取締役会メンバー及び連結子会社取締役（在外連結子会社取締役は隔月）が出席する経営会議を開催し、当社グループにおける業務執行の状況と課題検討を行い厳正な監視が行える体制を構築しております。

監査役会は、社外監査役2名を含んだ3名で構成されております。各監査役は、監査役会が定めた監査方針、監査計画等に従い、取締役会、経営会議その他の重要な会議に出席するほか、各取締役や内部監査室等から職務の執行状況に関する聴取、また業務執行の適法性やリスク管理体制を含んだ内部統制システムの状況を監視、検証するなど、取締役の職務の執行を監査しております。また、会計監査人からの監査報告を受け、計算書類及び事業報告に関して検討を行うほか、代表取締役との意見交換会を実施しております。

また、内部統制部門は、内部統制の整備・運用状況等に関して、内部監査部門、監査役及び会計監査人に対し、必要に応じて報告を行っています。

コーポレート・ガバナンス体制を図によって示すと次のようになります。



ロ 当該体制を採用する理由

取締役の中には、会社法に規定される社外役員には該当しませんが、他の会社の出身者が在任しており、社外的な視点から業務執行が監督されていると考えております。また、豊富な知識と経験を有する社外監査役2名のうち1名を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定しており、経営監視機能の客観性及び中立性は確保され、現状の体制において公正かつ効率的な企業経営が行えると判断し、本体制を採用しております。

ハ その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において以下のとおり「内部統制システムの構築の基本方針」を決議しております。

(i) 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- 1) 当社は、リバーグループとして「リバーグループ行動規範」および「コンプライアンス規定」を定め、取締役および使用人が法令、定款および社会規範の順守を前提とした職務執行を行う体制を整備します。
- 2) 財務報告に係る信頼性の確保においては、別に「財務報告に係る内部統制の基本方針」を定めて内部統制システムを整備・運用し、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価します。
- 3) 取締役会は、「取締役会規定」に従い、経営に関する重要事項を経営判断の原則に従って決定すると共に、取締役の職務の執行状況を監視、監督する体制を整備します。
- 4) 監査役は、内部統制システムの整備・運用状況を含め、取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを監視、検証します。
- 5) 業務執行部門から独立した内部監査部門は、「内部監査管理規定」に従い、内部統制システムの整備・運用状況を監査し、必要に応じて、その改善を促す監視体制を整備します。
- 6) 当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を遮断すると共に、これら反社会的勢力に対しては、弁護士や警察等の関連機関とも連携して毅然とした姿勢で対応します。

(ii) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、取締役の職務の執行に係る情報について「文書管理規定」に従い、関連資料と共に、検索性の高い状態で保存・管理し、必要な関係者が閲覧できる体制を整備します。

(iii) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、損失の危険の管理に関して「リスク管理規定」に従い、損失の危機発生を未然に防止する体制を構築し、危機発生の際には、「緊急事態対応本部」を設置し、公正・迅速な対応により安全の確保と企業経営への損害・影響を最小化するとともに再発を防止する体制を整備します。

(iv) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、定時に行う取締役会において、各取締役による報告を受けて、その職務執行の効率化を求めるほか、取締役および各社代表責任者によって構成される「経営会議」においても、その執行状況を監視して、効率化について審議する体制を整備します。

(v) 当該株式会社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- 1) 当社は、グループ各社の経営管理および内部統制に関する「関係会社管理規定」に従い、グループ各社の業務上における重要事項については、当社の取締役会にて決定する他、当社が必要と認める事項については、「稟議規定」に従い、決裁・承認を行う体制を整備します。
- 2) グループ全社の業務執行状況については、グループ全社が出席する「経営会議」および主要会議にて、監視する体制を整備します。更に、業務の適正を確保するため、I S O規格の管理手法を活かした管理体制を整備します。

(vi) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

当社は、監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合は、当社の使用人から適切な人材を任命し、監査役の補助者として配置します。

(vii) 前項の使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社は、監査役の職務を補助する使用人の独立性を確保するため、監査役補助使用人の人事権（指揮命令、任免および異動、賃金等）については、監査役会の事前の同意を得た上で決定します。

(viii) 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

当社は、取締役および使用人が監査役に報告する重要事項および方法について社内規定に定め、監査役に報告する体制、あるいは監査役が必要に応じて、取締役および使用人に報告を求めることができる体制を整備します。

(ix) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- 1) 監査役は、監査が実効的に行われることを確保するために代表取締役との意思疎通を図り、取締役会に出席し、必要に応じて重要な意思決定の会議、委員会に出席できるものとします。また、その議事録および付議資料の閲覧および業務執行状況の重要な情報を収集することができる体制を整備します。
- 2) C S R、法務、リスク管理および財務経理等を担当する部門においては、監査役の求めにより、監査に必要な調査を補助する体制を整備します。また、監査役が必要と認めた場合には、弁護士、公認会計士等の外部専門家との連携も図れる環境を整備します。

・リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理体制の構築を目的とした「リスク管理規定」に従い、損失の危機発生を未然に防止する体制を構築し、危機発生の際には「緊急事態対応本部」を設置し、公正・迅速な対応により安全の確保と企業経営への損害、影響を最小化するとともに再発を防止する体制を整備しております。

取締役総務本部長を責任者とするリスク管理委員会にて、当社の経営方針、事業目的等の達成を阻害する全てのリスクの把握を行うとともに、リスクの低減、移転、回避等のための実施、監視及び改善等の活動を行っております。

また、コンプライアンスに対するリスクにつきましては、機能部門毎に適用される法令を遵守する体制を構築するとともに、コンプライアンス委員会において法令遵守状況を監視しています。更に顧客を始めとする利害関係者からの信頼性や企業価値向上のため、「リバーグループ行動規範」を定め、周知・徹底し、必要な教育を実施しております。

ニ 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、社長直轄の機関である内部監査室にスタッフを2名設置しております。内部監査にあたっては監査役及び会計監査人と連携し、意見交換をしたうえで年度計画を策定し、当社グループの業務執行の適正性、妥当性、効率性について監査を実施し、評価及び提言を行っております。監査結果については社長への報告のほか、監査役及び会計監査人へも報告しております。

なお、社外監査役越智大藏氏は昭和45年4月から昭和55年3月までソニー商事株式会社において経理、財務、経営企画など経営管理全般を担当しており、財務及び会計に対する相当程度の知見を有しております。

③ 会計監査の状況

当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく監査についての監査契約を新日本有限責任監査法人と締結しております。当社と当監査法人又は当社監査業務に従事する同業務執行社員との間には、特別の利害関係はありません。

なお、当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、会計監査業務に係る補助者の構成については、次のとおりであります。

イ 業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 岩 渕 道 男
指定有限責任社員 業務執行社員 諏訪部 修
指定有限責任社員 業務執行社員 天 野 清 彦

ロ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士6名、その他3名、計9名

④ 社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役丸山正和氏が代表取締役に就任している株式会社マネージメント企画と当社の間に保険料支払いの取引関係がありますが、その取引額は当連結会計年度において僅少であり、特別の利害関係を生じさせる重要性はないと判断しております。また、丸山正和氏は平成26年3月31日現在において当社株式6,500株（保有割合0.09%）を保有しております。

社外監査役越智大藏氏が社外監査役に就任している株式会社アドバネクス及び共同ピーアール株式会社と当社との間において営業上の重要な取引はありません。また、当社の100%子会社である青森リバーテクノ株式会社の監査役であり、当社と同社との間には製品販売等の取引関係があります。

当社が社外監査役を選任するための当社からの独立性の要件については、明確な基準は設けておりませんが、東京証券取引所有価証券上場規程施行規則第211条第4項第5号に掲げる要件のいずれにも該当しないことなどを勘案しております。

当社は社外取締役を選任しておりませんが、取締役他に他の会社の出身者が在任していること、また、社外監査役2名のうち1名を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定していることから経営監視機能の客観性及び中立性は確保されており、現状の体制においてコーポレート・ガバナンスが有効に機能していると考えております。

社外監査役の選任状況に関する当社の考えとして越智大蔵氏は、前職において、長年にわたり経理業務に従事しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しているほか、I Rアドバイザーとして多くの企業に対し、I R的見地に立った経営指導を行なっており、当社監査役として経営全般の監査をお願いするとともに、過去の経験を生かした助言をしていただくため、また、丸山正和氏にはこれまで培ってきた企業経営者及び監査役としての豊富な経験を当社の監査体制の強化に活かしていただける事を期待しております。

当事業年度における当社取締役会の社外監査役の出席状況は以下のとおりであります。

越智大蔵	13回中13回出席
丸山正和	13回中13回出席

また、会社法第370条及び当社定款第22条の規定に基づき、取締役会決議があったとみなす書面決議が5回ありました。

社外監査役は常勤監査役とともに取締役会に出席し、取締役から職務の遂行状況に関する報告を受けるなど、経営監視・監督の強化に努めております。また、監査役監査に参加し、社外の視点から業務の執行状況の監視にあたるほか、会計監査人、内部監査室、代表取締役、内部統制担当取締役及びその他の取締役等と相互に情報・意見交換を図り、必要に応じた助言を行っております。これらの監査業務の補佐、社内の関連部署への連絡等には、内部監査室に補助者1名を配置し、これにあわせております。

⑤ 役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労引当 金繰入額	
取締役	71,620	62,610	—	9,010	4
監査役 (社外監査役を除く。)	11,800	10,800	—	1,000	1
社外役員	3,670	3,360	—	310	2

ロ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

株主総会にて決定する報酬総額の限度内においてその時々の業績や個人の業績貢献度、また経済情勢などを勘案しながら、取締役報酬は取締役会で、監査役報酬は監査役会の協議により決定しております。なお、退職慰労金については、内規に従い支給することを株主総会にてご承認をいただいて支給することとしております。

⑥ 取締役の定数

当社の取締役は、7名以内とする旨定款に定めております。

⑦ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び取締役の選任については、累積投票によらない旨定款に定めております。

⑧ 株主総会の決議事項を取締役会で決議することができるとしている事項

イ 当社は、機動的な資本政策等を遂行するため、自己株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

ロ 当社は、取締役及び監査役が萎縮することなく期待された役割を十分に発揮できるようにするため、任務を怠ったことによる取締役及び監査役の会社に対する損害賠償責任について、会社法第426条第1項の規定により、監査役の同意及び取締役会の決議をもって、法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

ハ 当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

⑨ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑩ 株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計
銘柄数 4 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 167,615千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ソニー株式会社	41,407	67,990	取引先との良好な事業関係形成のため
株式会社山梨中央銀行	100,000	42,900	取引先との良好な事業関係形成のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	150,000	29,850	取引先との良好な事業関係形成のため
オンキヨー株式会社	12,530	1,528	取引先との良好な事業関係形成のため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ソニー株式会社	44,784	88,314	取引先との良好な事業関係形成のため
株式会社山梨中央銀行	100,000	46,600	取引先との良好な事業関係形成のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	150,000	30,600	取引先との良好な事業関係形成のため
オンキヨー株式会社	14,589	2,100	取引先との良好な事業関係形成のため

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	27,500	—	27,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	27,500	—	27,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

当社の連結子会社である台湾利巴股份有限公司、River Electronics (Singapore) Pte. Ltd. 及び River Electronics (Ipoh) Sdn. Bhd. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している安永曾計師事務所、Ernst & Young Accountants 及び安永華明会計師事務所に対して、監査証明業務に基づく報酬として5,533千円、非監査証明業務に基づく報酬として1,114千円を支払っております。

（当連結会計年度）

当社の連結子会社である台湾利巴股份有限公司、River Electronics (Singapore) Pte. Ltd. 及び River Electronics (Ipoh) Sdn. Bhd. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している安永曾計師事務所、Ernst & Young Accountants 及び安永華明会計師事務所に対して、監査証明業務に基づく報酬として7,004千円、非監査証明業務に基づく報酬として772千円を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、財務諸表を適正に作成することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同法人等が主催するセミナーへの参加を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,382,842	960,813
受取手形及び売掛金	※2 1,696,688	1,257,727
商品及び製品	377,933	511,283
仕掛品	388,420	433,131
原材料及び貯蔵品	735,602	774,602
繰延税金資産	2,384	950
その他	210,224	153,167
貸倒引当金	△6,380	△5,539
流動資産合計	4,787,716	4,086,137
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 3,411,493	※1 3,449,619
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,927,834	△2,985,843
建物及び構築物（純額）	※1 483,658	※1 463,775
機械装置及び運搬具	12,164,924	12,130,978
減価償却累計額及び減損損失累計額	△9,616,808	△9,821,507
機械装置及び運搬具（純額）	2,548,116	2,309,470
工具、器具及び備品	877,474	909,601
減価償却累計額及び減損損失累計額	△812,735	△846,275
工具、器具及び備品（純額）	64,739	63,325
土地	※1 415,429	※1 415,429
リース資産	29,266	29,277
減価償却累計額及び減損損失累計額	△11,625	△15,758
リース資産（純額）	17,640	13,519
建設仮勘定	241,620	12,172
有形固定資産合計	3,771,204	3,277,693
無形固定資産		
ソフトウェア	3,387	4,074
その他	13,105	11,206
無形固定資産合計	16,492	15,281
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 142,269	※1 167,615
破産更生債権等	74,500	87,750
その他	133,627	151,512
貸倒引当金	△76,750	△91,400
投資その他の資産合計	273,646	315,478
固定資産合計	4,061,343	3,608,453
資産合計	8,849,059	7,694,590

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	794,512	487,096
短期借入金	※1 1,094,359	※1 1,086,703
1年内返済予定の長期借入金	※1 922,381	※1 639,204
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
未払法人税等	12,628	—
賞与引当金	39,486	42,151
設備関係支払手形	75,961	58,674
その他	358,442	331,455
流動負債合計	3,337,772	2,685,285
固定負債		
長期借入金	※1 1,665,123	※1 1,315,919
社債	160,000	120,000
長期末払金	227,891	158,089
繰延税金負債	3,596	10,369
退職給付引当金	212,188	—
役員退職慰労引当金	97,650	109,380
退職給付に係る負債	—	219,180
その他	12,707	8,327
固定負債合計	2,379,157	1,941,265
負債合計	5,716,930	4,626,550
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,070,520	1,070,520
資本剰余金	957,810	957,810
利益剰余金	1,374,255	1,115,431
自己株式	△17,779	△17,841
株主資本合計	3,384,806	3,125,920
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,015	18,205
為替換算調整勘定	△258,692	△76,086
その他の包括利益累計額合計	△252,676	△57,880
純資産合計	3,132,129	3,068,039
負債純資産合計	8,849,059	7,694,590

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	6,208,501	5,734,495
売上原価	※7 4,899,287	※7 4,757,021
売上総利益	1,309,214	977,474
販売費及び一般管理費	※1, ※6 1,305,672	※1, ※6 1,297,882
営業利益又は営業損失(△)	3,542	△320,408
営業外収益		
受取利息	2,939	1,987
受取配当金	2,472	2,555
為替差益	146,825	165,377
その他	25,269	8,984
営業外収益合計	177,505	178,906
営業外費用		
支払利息	36,885	32,228
社債利息	94	771
社債発行費	2,307	—
その他	7,051	3,240
営業外費用合計	46,338	36,241
経常利益又は経常損失(△)	134,709	△177,743
特別利益		
固定資産売却益	※2 272	—
受取保険金	—	12,784
特別利益合計	272	12,784
特別損失		
固定資産売却損	※3 27	※3 302
固定資産除却損	※4 1,362	※4 6,837
減損損失	—	※5 14,982
退職特別加算金	125	33,615
特別損失合計	1,514	55,738
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	133,466	△220,696
法人税、住民税及び事業税	23,429	14,376
法人税等調整額	△2,105	1,636
法人税等合計	21,324	16,013
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	112,142	△236,710
当期純利益又は当期純損失(△)	112,142	△236,710

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	112,142	△236,710
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,740	12,190
為替換算調整勘定	137,712	182,605
その他の包括利益合計	※1 151,453	※1 194,796
包括利益	263,595	△41,914
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	263,595	△41,914
少数株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,070,520	957,810	1,284,228	△17,766	3,294,792
当期変動額					
剰余金の配当			△22,114		△22,114
当期純利益			112,142		112,142
自己株式の取得				△13	△13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	90,027	△13	90,013
当期末残高	1,070,520	957,810	1,374,255	△17,779	3,384,806

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	△7,724	△396,405	△404,129	2,890,662
当期変動額				
剰余金の配当				△22,114
当期純利益				112,142
自己株式の取得				△13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,740	137,712	151,453	151,453
当期変動額合計	13,740	137,712	151,453	241,467
当期末残高	6,015	△258,692	△252,676	3,132,129

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,070,520	957,810	1,374,255	△17,779	3,384,806
当期変動額					
剰余金の配当			△22,114		△22,114
当期純損失（△）			△236,710		△236,710
自己株式の取得				△61	△61
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	△258,824	△61	△258,886
当期末残高	1,070,520	957,810	1,115,431	△17,841	3,125,920

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	6,015	△258,692	△252,676	3,132,129
当期変動額				
剰余金の配当				△22,114
当期純損失（△）				△236,710
自己株式の取得				△61
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,190	182,605	194,796	194,796
当期変動額合計	12,190	182,605	194,796	△64,090
当期末残高	18,205	△76,086	△57,880	3,068,039

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	133,466	△220,696
減価償却費	664,598	690,079
減損損失	—	14,982
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,702	△270
賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,041	2,664
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△32,730	11,730
退職給付引当金の増減額(△は減少)	13,716	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	6,992
受取利息及び受取配当金	△5,411	△4,543
支払利息	36,979	33,000
社債発行費	2,307	—
為替差損益(△は益)	△83	△62
固定資産売却損益(△は益)	△244	302
固定資産除却損	1,362	6,837
受取保険金	—	△12,784
売上債権の増減額(△は増加)	△99,413	560,884
たな卸資産の増減額(△は増加)	△183,523	△165,962
仕入債務の増減額(△は減少)	△156,756	△481,182
未収入金の増減額(△は増加)	7,090	25,435
未払金の増減額(△は減少)	4,130	14,497
その他	△9,823	△9,486
小計	375,325	472,417
利息及び配当金の受取額	5,004	4,567
利息の支払額	△36,879	△34,728
法人税等の支払額	△23,343	△29,606
保険金の受取額	—	12,784
営業活動によるキャッシュ・フロー	320,106	425,434
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,046,648	△947,696
定期預金の払戻による収入	1,044,365	1,167,657
有形固定資産の取得による支出	△1,201,995	△103,290
有形固定資産の売却による収入	1,530	16,481
無形固定資産の取得による支出	△3,540	△674
投資有価証券の取得による支出	△6,474	△6,592
その他	36	311
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,212,727	126,198
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	92,292	△14,054
長期借入れによる収入	1,500,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△827,987	△932,381
長期未払金の返済による支出	△73,572	△154,641
社債の発行による収入	197,692	—
社債の償還による支出	—	△40,000
自己株式の取得による支出	△13	△61
配当金の支払額	△22,114	△22,114
リース債務の返済による支出	△4,943	△5,359
財務活動によるキャッシュ・フロー	861,353	△868,611
現金及び現金同等物に係る換算差額	46,422	60,264
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	15,155	△256,714
現金及び現金同等物の期首残高	690,546	705,701
現金及び現金同等物の期末残高	※1 705,701	※1 448,986

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 5社

青森リバーテクノ株式会社

台湾利巴股份有限公司

River Electronics (Singapore) Pte. Ltd.

River Electronics (Ipoh) Sdn. Bhd.

西安大河晶振科技有限公司

(2) 非連結子会社数

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
台湾利巴股份有限公司	12月31日
River Electronics (Singapore) Pte. Ltd.	12月31日
River Electronics (Ipoh) Sdn. Bhd.	12月31日
西安大河晶振科技有限公司	12月31日

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

イ 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

ロ 時価のないもの

総平均法による原価法

② たな卸資産

製品、仕掛品及び原材料

製品は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）、仕掛品は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）及び原材料は主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、定率法を、また、在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15～50年

機械装置及び運搬具 5～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

該当事項はありません。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更等)

(退職給付に関する会計基準の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更しております。

この結果、当連結会計年度末において退職給付に係る負債219,180千円を計上しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響については、現時点で評価中であります。

(追加情報)

(連結納税制度の適用)

当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より連結納税制度を適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物	128,865千円	121,338千円
土地	409,048	409,048
投資有価証券	86,741	99,252
計	624,655	629,639

担保付債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	300,000千円	300,000千円
1年内返済予定の長期借入金	826,907	582,520
長期借入金	1,180,067	974,747
計	2,306,974	1,857,267

※2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	3,766千円	－千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給与手当等	452,507千円	461,767千円
賞与引当金繰入	22,932	22,775
退職給付費用	19,766	19,907
役員退職慰労引当金繰入	△2,290	11,730
研究開発費	177,533	194,971
支払手数料	161,961	109,823
減価償却費	16,188	21,138

※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	272千円	－千円

※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	27千円	243千円
工具、器具及び備品	－	59
計	27	302

※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	－千円	197千円
機械装置及び運搬具	1,181	6,574
工具、器具及び備品	180	65
計	1,362	6,837

※5 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
山梨県韮崎市	事務所建設費用	建設仮勘定

当連結会計年度において、事務所建設の計画見直しに伴い、建設仮勘定として計上しておりました設計費(14,982千円)を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により算定しており、正味売却価額を零として評価しております。

また、前連結会計年度については、該当事項はありません。

※6 研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
177,533千円	194,971千円

※7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
99,067千円	142,856千円

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	16,979千円	18,754千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	16,979	18,754
税効果額	△3,239	△6,563
その他有価証券評価差額金	13,740	12,190
為替換算調整勘定：		
当期発生額	137,712	182,605
その他の包括利益合計	151,453	194,796

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自平成24年 4 月 1 日 至平成25年 3 月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	7,492,652	—	—	7,492,652
計	7,492,652	—	—	7,492,652
自己株式				
普通株式（注）	121,080	68	—	121,148
計	121,080	68	—	121,148

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加68株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成24年 6 月28日 定時株主総会	普通株式	14,743	利益剰余金	2	平成24年 3 月31日	平成24年 6 月29日
平成24年11月 9 日 取締役会	普通株式	7,371	利益剰余金	1	平成24年 9 月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成25年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	14,743	利益剰余金	2	平成25年 3 月31日	平成25年 6 月28日

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	7,492,652	—	—	7,492,652
計	7,492,652	—	—	7,492,652
自己株式				
普通株式（注）	121,148	74	—	121,222
計	121,148	74	—	121,222

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加74株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配 当 額 （円）	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	14,743	利益剰余金	2	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	7,371	利益剰余金	1	平成25年9月30日	平成25年12月9日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配 当 額 （円）	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	7,371	利益剰余金	1	平成26年3月31日	平成26年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
現金及び預金勘定	1,382,842千円	960,813千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△677,140	△511,826
現金及び現金同等物	705,701	448,986

2. 重要な非資金取引の内容

新たに計上した割賦取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
割賦取引に係る資産及び債務の額	371,071千円	—千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

水晶製品事業における生産設備（機械装置及び工具）及び全社における事務用機器（工具、器具及び備品）であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブ、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であり、そのほとんどが固定金利によるものです。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスクの管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としています。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取締役会に報告されております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループでは、月次で資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,382,842	1,382,842	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,696,688	1,696,688	—
(3) 投資有価証券	142,269	142,269	—
資産計	3,221,800	3,221,800	—
(1) 支払手形及び買掛金	794,512	794,512	—
(2) 短期借入金	1,094,359	1,094,359	—
(3) 長期借入金（1年以内返済予定の長期借入金含む）	2,587,504	2,599,315	△11,811
負債計	4,476,376	4,488,187	△11,811

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	960,813	960,813	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,257,727	1,257,727	—
(3) 投資有価証券	167,615	167,615	—
資産計	2,386,156	2,386,156	—
(1) 支払手形及び買掛金	487,096	487,096	—
(2) 短期借入金	1,086,703	1,086,703	—
(3) 長期借入金（1年以内返済予定の長期借入金含む）	1,955,123	1,951,293	3,829
負債計	3,528,922	3,525,092	3,829

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

- (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記に記載しております。

負 債

- (1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

- (3) 長期借入金（1年以内返済予定の長期借入金含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

2. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内（千円）
現金及び預金	1,382,842
受取手形及び売掛金	1,696,688
合計	3,079,530

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内（千円）
現金及び預金	960,813
受取手形及び売掛金	1,257,727
合計	2,218,541

3. 長期借入金、社債、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,094,359	—	—	—	—	—
長期借入金	922,381	579,204	507,104	397,090	181,725	—

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,086,703	—	—	—	—	—
長期借入金	639,204	567,104	457,090	236,725	55,000	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	99,369	88,211	11,157
	小計	99,369	88,211	11,157
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	42,900	44,802	△1,902
	小計	42,900	44,802	△1,902
合計		142,269	133,014	9,254

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	167,615	139,606	28,009
	小計	167,615	139,606	28,009
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		167,615	139,606	28,009

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社の退職給付制度

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付年金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職に際して早期退職加算金を支払う場合があります。

なお、当社については、平成22年8月より適格退職年金制度から確定給付年金制度へ全面移行しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)
イ. 退職給付債務（千円）	△490,934
ロ. 年金資産（千円）	278,746
退職給付引当金（イ＋ロ）（千円）	△212,188

（注）当社及び国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
イ. 勤務費用等（千円）	45,358
ロ. 退職給付費用（千円）	45,358

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度を採用しております。

当社及び国内連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	212,188千円
退職給付費用	45,465
退職給付の支払額	△19,642
制度への拠出額	△18,831
退職給付に係る負債の期末残高	219,180

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

資産の調整表

積立制度の退職給付債務	482,981千円
年金資産	△263,810
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	219,180

退職給付に係る負債	219,180
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	219,180

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	45,465千円
----------------	----------

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31 日)																																																																																																										
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) <table> <tr><td>未払事業税</td><td>1,849千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金算入限度超過額</td><td>922</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>15,141</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>2,029</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>2,428</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>34,309</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>76,049</td></tr> <tr><td>退職給付に係る負債</td><td>—</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>433,926</td></tr> <tr><td>棚卸資産未実現利益</td><td>2,384</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>1,081,735</td></tr> <tr><td>その他</td><td>51,754</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>1,702,532</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△1,699,222</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>3,310</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table> <tr><td>土地圧縮積立金</td><td>△1,253千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td>△3,239</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△29</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△4,521</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債:△)の純額</td><td>△1,211</td></tr> </table> (注) 当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 <table> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td>2,384千円</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td>3,596</td></tr> </table> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr><td></td><td>(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td>37.4</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減</td><td>△36.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>3.9</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>2.2</td></tr> <tr><td>連結子会社との実効税率差異</td><td>0.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td>7.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>16.0</td></tr> </table>	未払事業税	1,849千円	一括償却資産損金算入限度超過額	922	賞与引当金	15,141	法定福利費	2,029	貸倒引当金	2,428	役員退職慰労引当金	34,309	退職給付引当金	76,049	退職給付に係る負債	—	減損損失	433,926	棚卸資産未実現利益	2,384	繰越欠損金	1,081,735	その他	51,754	繰延税金資産小計	1,702,532	評価性引当額	△1,699,222	繰延税金資産合計	3,310	土地圧縮積立金	△1,253千円	有価証券評価差額金	△3,239	その他	△29	繰延税金負債合計	△4,521	繰延税金資産(負債:△)の純額	△1,211	流動資産－繰延税金資産	2,384千円	固定負債－繰延税金負債	3,596		(%)	法定実効税率	37.4	(調整)		評価性引当金の増減	△36.3	住民税均等割	3.9	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	連結子会社との実効税率差異	0.9	その他	7.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.0	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) <table> <tr><td>未払事業税</td><td>774千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金算入限度超過額</td><td>786</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>15,179</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>2,118</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>2,691</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>38,437</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>—</td></tr> <tr><td>退職給付に係る負債</td><td>78,629</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>357,547</td></tr> <tr><td>棚卸資産未実現利益</td><td>950</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>1,179,511</td></tr> <tr><td>その他</td><td>58,054</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>1,734,682</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△1,733,223</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>1,459</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table> <tr><td>土地圧縮積立金</td><td>△553千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td>△9,803</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△521</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△10,877</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債:△)の純額</td><td>△9,418</td></tr> </table> (注) 当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 <table> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td>950千円</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td>10,369</td></tr> </table> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当連結会計年度においては、税金等調整前当期純損失のため、注記を省略しております。	未払事業税	774千円	一括償却資産損金算入限度超過額	786	賞与引当金	15,179	法定福利費	2,118	貸倒引当金	2,691	役員退職慰労引当金	38,437	退職給付引当金	—	退職給付に係る負債	78,629	減損損失	357,547	棚卸資産未実現利益	950	繰越欠損金	1,179,511	その他	58,054	繰延税金資産小計	1,734,682	評価性引当額	△1,733,223	繰延税金資産合計	1,459	土地圧縮積立金	△553千円	有価証券評価差額金	△9,803	その他	△521	繰延税金負債合計	△10,877	繰延税金資産(負債:△)の純額	△9,418	流動資産－繰延税金資産	950千円	固定負債－繰延税金負債	10,369
未払事業税	1,849千円																																																																																																										
一括償却資産損金算入限度超過額	922																																																																																																										
賞与引当金	15,141																																																																																																										
法定福利費	2,029																																																																																																										
貸倒引当金	2,428																																																																																																										
役員退職慰労引当金	34,309																																																																																																										
退職給付引当金	76,049																																																																																																										
退職給付に係る負債	—																																																																																																										
減損損失	433,926																																																																																																										
棚卸資産未実現利益	2,384																																																																																																										
繰越欠損金	1,081,735																																																																																																										
その他	51,754																																																																																																										
繰延税金資産小計	1,702,532																																																																																																										
評価性引当額	△1,699,222																																																																																																										
繰延税金資産合計	3,310																																																																																																										
土地圧縮積立金	△1,253千円																																																																																																										
有価証券評価差額金	△3,239																																																																																																										
その他	△29																																																																																																										
繰延税金負債合計	△4,521																																																																																																										
繰延税金資産(負債:△)の純額	△1,211																																																																																																										
流動資産－繰延税金資産	2,384千円																																																																																																										
固定負債－繰延税金負債	3,596																																																																																																										
	(%)																																																																																																										
法定実効税率	37.4																																																																																																										
(調整)																																																																																																											
評価性引当金の増減	△36.3																																																																																																										
住民税均等割	3.9																																																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2																																																																																																										
連結子会社との実効税率差異	0.9																																																																																																										
その他	7.9																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.0																																																																																																										
未払事業税	774千円																																																																																																										
一括償却資産損金算入限度超過額	786																																																																																																										
賞与引当金	15,179																																																																																																										
法定福利費	2,118																																																																																																										
貸倒引当金	2,691																																																																																																										
役員退職慰労引当金	38,437																																																																																																										
退職給付引当金	—																																																																																																										
退職給付に係る負債	78,629																																																																																																										
減損損失	357,547																																																																																																										
棚卸資産未実現利益	950																																																																																																										
繰越欠損金	1,179,511																																																																																																										
その他	58,054																																																																																																										
繰延税金資産小計	1,734,682																																																																																																										
評価性引当額	△1,733,223																																																																																																										
繰延税金資産合計	1,459																																																																																																										
土地圧縮積立金	△553千円																																																																																																										
有価証券評価差額金	△9,803																																																																																																										
その他	△521																																																																																																										
繰延税金負債合計	△10,877																																																																																																										
繰延税金資産(負債:△)の純額	△9,418																																																																																																										
流動資産－繰延税金資産	950千円																																																																																																										
固定負債－繰延税金負債	10,369																																																																																																										

(企業結合等関係)

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末（平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度末（平成26年3月31日）

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の種類別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業の種類別を基礎としたセグメントから構成されており、「水晶製品事業」及び「その他の電子部品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「水晶製品事業」はA Tカット水晶振動子、音叉型水晶振動子及び水晶発振器を生産しております。「その他の電子部品事業」は、炭素皮膜固定抵抗器、不燃性炭素皮膜固定抵抗器等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同様であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	水晶製品	その他の電子部品	合計
売上高			
外部顧客への売上高	6,111,406	97,095	6,208,501
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	6,111,406	97,095	6,208,501
セグメント利益又は損失（△）	184,596	△49,887	134,709
セグメント資産	8,666,196	182,863	8,849,059
その他の項目			
減価償却費	662,410	2,187	664,598
受取利息	2,862	77	2,939
支払利息	35,890	995	36,885
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,239,008	433	1,239,442

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	水晶製品	その他の電子部品	合計
売上高			
外部顧客への売上高	5,645,478	89,016	5,734,495
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	5,645,478	89,016	5,734,495
セグメント損失（△）	△175,489	△2,253	△177,743
セグメント資産	7,535,972	158,617	7,694,590
その他の項目			
減価償却費	688,182	1,896	690,079
受取利息	1,978	9	1,987
支払利息	32,069	158	32,228
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	93,922	582	94,505

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,208,501	5,734,495
連結財務諸表の売上高	6,208,501	5,734,495

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	134,709	△177,743
連結財務諸表の経常利益又は経常損失（△）	134,709	△177,743

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,849,059	7,694,590
連結財務諸表の資産合計	8,849,059	7,694,590

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	664,598	690,079	—	—	—	—	664,598	690,079
受取利息	2,939	1,987	—	—	—	—	2,939	1,987
支払利息	36,885	32,228	—	—	—	—	36,885	32,228
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,239,442	94,505	—	—	—	—	1,239,442	94,505

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	水晶製品	その他の 電子部品	合計
外部顧客への売上高	6,111,406	97,095	6,208,501

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	台湾	中国	香港	その他	合計
2,477,473	962,026	1,183,675	871,311	714,014	6,208,501

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	中国	マレーシア	その他	合計
3,034,623	461,637	272,640	2,303	3,771,204

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
サムスン電子ジャパン株式会社	1,205,008	水晶製品
台湾晶技股份有限公司	864,285	水晶製品
SHENZHEN MURATA TECHNOLOGY CO., LTD.	750,748	水晶製品

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	水晶製品	その他の 電子部品	合計
外部顧客への売上高	5,645,478	89,016	5,734,495

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	中国	台湾	その他	合計
1,811,217	1,935,654	1,089,566	898,057	5,734,495

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	中国	その他	合計
2,513,843	526,458	237,391	3,277,693

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
台湾晶技股份有限公司	1,013,056	水晶製品
サムスン電子ジャパン株式会社	707,858	水晶製品
SHENZHEN MURATA TECHNOLOGY CO., LTD.	703,751	水晶製品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	水晶製品	その他の 電子部品	合計
減損損失	14,977	4	14,982

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末 残高 (千円)
役員	若尾富士男	—	—	当社代表取締役	(被所有) 直接 2.6	債務の被連 帯保証予約	当社銀行借 入に対する 債務の被連 帯保証予約 (注) 1.	443,320 千円	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社 マネーメン ト企画 (注) 3.	山梨県 韮崎市	10,000 千円	保険代理店	(被所有) 直接 0.1	保険料の支 払	保険料の支 払 (注) 2.	13,683 千円	—	—

(注) 1. 当社は銀行借入に対して若尾富士男より連帯保証予約を受けております。なお、銀行借入に係る連帯保証予約の取引金額については被保証残高を記載しております。また、当該債務の被連帯保証予約に対して保証料は支払っておりません。

2. 当社と関連を有しない一般取引先同様の条件によっております。

3. 当社役員丸山正和が議決権の77%を直接保有しております。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末 残高 (千円)
役員	若尾富士男	—	—	当社代表取締役	(被所有) 直接 2.7	債務の被連 帯保証予約	当社銀行借 入に対する 債務の被連 帯保証予約 (注) 1.	262,170 千円	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社 マネーメン ト企画 (注) 3.	山梨県 韮崎市	10,000 千円	保険代理店	(被所有) 直接 0.1	保険料の支 払	保険料の支 払 (注) 2.	12,597 千円	—	—

(注) 1. 当社は銀行借入に対して若尾富士男より連帯保証予約を受けております。なお、銀行借入に係る連帯保証予約の取引金額については被保証残高を記載しております。また、当該債務の被連帯保証予約に対して保証料は支払っておりません。

2. 当社と関連を有しない一般取引先同様の条件によっております。

3. 当社役員丸山正和が議決権の77%を直接保有しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額 424.90円	1株当たり純資産額 416.21円
1株当たり当期純利益金額 15.21	1株当たり当期純損失金額(△) △32.11
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	112,142	△236,710
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	112,142	△236,710
期中平均株式数(株)	7,371,515	7,371,476

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
当社	第6回無担保社債 (注)1	平成年月日 25.2.18	200,000 (40,000)	160,000 (40,000)	0.4	なし	平成年月日 30.1.31
合計	—	—	200,000 (40,000)	160,000 (40,000)	—	—	—

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
40,000	40,000	40,000	40,000	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,094,359	1,086,703	0.77	—
1年以内に返済予定の長期借入金	922,381	639,204	1.06	—
1年以内に返済予定のリース債務	5,311	5,180	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,665,123	1,315,919	1.06	平成27年～31年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	12,707	8,327	—	平成27年～31年
その他有利子負債	—	—	—	—
計	3,899,883	3,055,334	—	—

- (注) 1. 「平均利率」については、期中平均残高に対する加重平均利率を使用しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	567,104	457,090	236,725	55,000	—
リース債務	4,134	2,650	1,410	132	—

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,499,469	3,101,559	4,392,626	5,734,495
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前当期純損失金額 (△) (千円)	94,178	93,408	29,715	△220,696
四半期純利益金額又は当期純損失金額 (△) (千円)	91,719	84,905	18,971	△236,710
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	12.44	11.52	2.57	△32.11

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	12.44	△0.92	△8.94	△34.69

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 3 月31 日)	当事業年度 (平成26年 3 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	855,929	733,900
受取手形	※ 5 35,641	25,849
売掛金	※ 2 1,466,390	※ 2 921,382
商品及び製品	38,092	18,250
貯蔵品	20	11
前払費用	13,359	12,889
関係会社短期貸付金	414,421	269,920
未収入金	※ 2 1,281,714	※ 2 1,926,690
未収消費税等	138,446	117,774
前渡金	—	※ 2 259,645
その他	714	715
貸倒引当金	△ 3,389	△ 3,370
流動資産合計	4,241,339	4,283,662
固定資産		
有形固定資産		
建物	※ 1 570,251	※ 1 570,251
減価償却累計額及び減損損失累計額	△ 430,265	△ 436,513
建物（純額）	※ 1 139,985	※ 1 133,737
構築物	31,533	31,533
減価償却累計額及び減損損失累計額	△ 28,297	△ 28,747
構築物（純額）	3,235	2,785
機械及び装置	10,576,611	10,270,822
減価償却累計額及び減損損失累計額	△ 8,655,552	△ 8,620,035
機械及び装置（純額）	1,921,058	1,650,786
車両運搬具	5,315	5,315
減価償却累計額及び減損損失累計額	△ 5,213	△ 5,272
車両運搬具（純額）	101	42
工具、器具及び備品	542,644	550,541
減価償却累計額及び減損損失累計額	△ 523,976	△ 530,208
工具、器具及び備品（純額）	18,667	20,333
土地	※ 1 40,429	※ 1 40,429
リース資産	9,015	9,774
減価償却累計額及び減損損失累計額	△ 4,485	△ 5,582
リース資産（純額）	4,529	4,191
建設仮勘定	236,500	12,172
有形固定資産合計	2,364,508	1,864,478
無形固定資産		
ソフトウェア	736	1,168
特許権	3,638	1,740
電話加入権	4,690	4,690
無形固定資産合計	9,066	7,599

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 142,269	※1 167,615
関係会社株式	1,342,712	1,227,712
出資金	10	10
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	—	70
関係会社長期貸付金	399,840	199,920
長期前払費用	886	234
保険積立金	108,544	125,655
その他	3,526	3,496
貸倒引当金	△390	△190
投資その他の資産合計	1,997,400	1,724,525
固定資産合計	4,370,975	3,596,603
資産合計	8,612,314	7,880,266
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,542	6,751
買掛金	16,040	15,123
短期借入金	※1 800,000	※1 900,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 922,381	※1 639,204
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
リース債務	1,126	1,154
未払金	9,843	5,880
未払費用	70,981	60,458
未払法人税等	11,090	4,476
前受金	1,716	381
預り金	12,155	12,420
賞与引当金	14,556	15,479
設備関係支払手形	31,428	14,341
流動負債合計	1,933,861	1,715,672
固定負債		
長期借入金	※1 1,665,123	※1 1,315,919
社債	160,000	120,000
リース債務	3,630	3,246
繰延税金負債	3,567	9,848
退職給付引当金	117,994	122,037
役員退職慰労引当金	89,400	99,720
関係会社事業損失引当金	1,061,679	1,281,222
固定負債合計	3,101,394	2,951,994
負債合計	5,035,255	4,667,667

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,070,520	1,070,520
資本剰余金		
資本準備金	957,810	957,810
資本剰余金合計	957,810	957,810
利益剰余金		
利益準備金	100,000	100,000
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	2,166	1,027
別途積立金	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金	458,326	82,876
利益剰余金合計	1,560,492	1,183,904
自己株式	△17,779	△17,841
株主資本合計	3,571,043	3,194,393
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,015	18,205
評価・換算差額等合計	6,015	18,205
純資産合計	3,577,058	3,212,599
負債純資産合計	8,612,314	7,880,266

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	※1 5,828,742	※1 5,199,099
売上原価		
製品期首たな卸高	23,521	38,092
当期製品製造原価	※1 4,688,328	※1 4,258,965
当期商品及び製品仕入高	578	4,956
合計	4,712,428	4,302,013
製品期末たな卸高	38,092	18,250
製品売上原価	4,674,335	4,283,763
売上総利益	1,154,406	915,336
販売費及び一般管理費	※2 994,890	※2 961,282
営業利益又は営業損失(△)	159,515	△45,946
営業外収益		
受取利息	※1 13,518	※1 11,242
受取配当金	※1 147,497	2,555
原材料売却益	1,642	2,213
為替差益	95,054	65,027
その他	8,225	2,178
営業外収益合計	265,939	83,218
営業外費用		
支払利息	34,205	30,318
社債利息	94	771
社債発行費	2,307	—
関係会社事業損失引当金繰入額	37,592	219,542
その他	—	32
営業外費用合計	74,199	250,664
経常利益又は経常損失(△)	351,255	△213,392
特別利益		
固定資産売却益	※3 272	—
特別利益合計	272	—
特別損失		
固定資産除却損	※4 1,294	※4 6,520
減損損失	—	14,982
関係会社株式評価損	—	114,999
特別損失合計	1,294	136,502
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	350,232	△349,894
法人税、住民税及び事業税	14,041	4,862
法人税等調整額	264	△283
法人税等合計	14,305	4,579
当期純利益又は当期純損失(△)	335,927	△354,474

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
					特別償却準備金	土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,070,520	957,810	957,810	100,000	333	2,518	1,000,000	143,827	1,246,680
当期変動額									
特別償却準備金の 取崩					△333			333	－
土地圧縮積立金の 取崩						△352		352	－
剰余金の配当								△22,114	△22,114
当期純利益								335,927	335,927
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	－	△333	△352	－	314,498	313,812
当期末残高	1,070,520	957,810	957,810	100,000	－	2,166	1,000,000	458,326	1,560,492

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△17,766	3,257,244	△7,724	△7,724	3,249,519
当期変動額					
特別償却準備金の取崩					
土地圧縮積立金の取崩					
剰余金の配当		△22,114			△22,114
当期純利益		335,927			335,927
自己株式の取得	△13	△13			△13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			13,740	13,740	13,740
当期変動額合計	△13	313,799	13,740	13,740	327,539
当期末残高	△17,779	3,571,043	6,015	6,015	3,577,058

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					土地圧縮積 立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	1,070,520	957,810	957,810	100,000	2,166	1,000,000	458,326	1,560,492
当期変動額								
土地圧縮積立金の 取崩					△1,139		1,139	－
剰余金の配当							△22,114	△22,114
当期純損失（△）							△354,474	△354,474
自己株式の取得								
株主資本以外の項 目の当期変動額 （純額）								
当期変動額合計	－	－	－	－	△1,139	－	△375,449	△376,588
当期末残高	1,070,520	957,810	957,810	100,000	1,027	1,000,000	82,876	1,183,904

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△17,779	3,571,043	6,015	6,015	3,577,058
当期変動額					
土地圧縮積立金の 取崩		－			－
剰余金の配当		△22,114			△22,114
当期純損失（△）		△354,474			△354,474
自己株式の取得	△61	△61			△61
株主資本以外の項 目の当期変動額 （純額）			12,190	12,190	12,190
当期変動額合計	△61	△376,649	12,190	12,190	△364,459
当期末残高	△17,841	3,194,393	18,205	18,205	3,212,599

【注記事項】

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

総平均法による原価法

(2) その他有価証券

① 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

② 時価のないもの

総平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 34～50年

機械及び装置 10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、簡便法による退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 関係会社事業損失引当金

業績不振の関係会社に対する今後の事業支援に伴い、将来負担が見込まれる金額を計上しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第75条に定める製造原価明細書については、同条第2項ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

(追加情報)

(連結納税制度の適用)

当社は、当事業年度より連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	103,430千円	99,874千円
土地	34,048	34,048
投資有価証券	86,741	99,252
計	224,220	233,175

担保付債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	300,000千円	300,000千円
1年内返済予定の長期借入金	749,707	542,520
長期借入金	485,947	424,577
計	1,535,654	1,267,097

※2 関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりです。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
流動資産		
売掛金	401,838千円	274,644千円
未収入金	1,279,415	1,922,601
前渡金	—	259,645

3 偶発債務

次のとおり関係会社の仕入先に対する買掛金等に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
青森リバーテクノ株式会社	436,903千円	260,416千円
River Electronics (Ipoh) Sdn. Bhd.	38,058	3,476
西安大河晶振科技有限公司	308,847	231,310

4 輸出手形（信用状なし）割引高

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
輸出手形（信用状なし）割引高	270,332千円	164,296千円

※5 事業年度末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。
事業年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	3,766千円	一千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	1,385,007千円	1,418,254千円
外注加工費	3,972,547	3,532,395
受取利息	13,342	8,228
受取配当金	145,025	—

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度29%、当事業年度25%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度71%、当事業年度75%であります。

なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
役員報酬	73,090千円	76,770千円
給与手当等	319,867	316,670
賞与引当金繰入額	17,511	18,121
退職給付費用	17,429	17,314
役員退職慰労引当金繰入額	△2,290	10,320
法定福利費	54,586	55,583
保険料	19,056	18,246
減価償却費	10,768	9,654
研究開発費	177,533	195,132
支払手数料	152,828	94,725

※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械及び装置	272千円	－千円
計	272	－

※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械及び装置	1,132千円	6,487千円
工具、器具及び備品	162	32
計	1,294	6,520

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,342,712千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,227,712千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
賞与引当金	5,443千円	賞与引当金	5,417千円
貸倒引当金	1,385	貸倒引当金	1,246
役員退職慰労引当金	31,290	役員退職慰労引当金	34,902
退職給付引当金	41,298	退職給付引当金	42,713
関係会社株式評価損	24,499	関係会社株式評価損	64,749
関係会社事業損失引当金	375,008	関係会社事業損失引当金	448,427
減損損失	256,627	減損損失	198,686
投資有価証券評価損	21,602	投資有価証券評価損	21,602
繰越欠損金	578,867	繰越欠損金	1,179,511
その他	11,588	その他	10,618
繰延税金資産小計	1,347,611	繰延税金資産小計	2,007,875
評価性引当額	△1,346,686	評価性引当額	△2,007,367
繰延税金資産合計	925	繰延税金資産合計	508
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
土地圧縮積立金	△1,253千円	土地圧縮積立金	△553千円
その他有価証券評価差額金	△3,239	その他有価証券評価差額金	△9,803
繰延税金負債合計	△4,492	繰延税金負債合計	△10,356
繰延税金資産（負債：△）の純額	△3,567	繰延税金資産（負債：△）の純額	△9,848
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
	(%)		
法定実効税率	37.4	当事業年度においては、税引前当期純損失のため、注記を省略しております。	
(調整)			
評価性引当金の増減	△19.8		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△14.8		
繰越欠損金	△2.5		
住民税均等割	1.4		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3		
その他	2.1		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.1		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額及び減損損失累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	570,251	—	—	570,251	436,513	6,247	133,737
構築物	31,533	—	—	31,533	28,747	449	2,785
機械及び装置	10,576,611	206,403	512,192	10,270,822	8,620,035	454,015	1,650,786
車両運搬具	5,315	—	—	5,315	5,272	58	42
工具、器具及び備品	542,644	13,539	5,642	550,541	530,208	11,837	20,333
土地	40,429	—	—	40,429	—	—	40,429
リース資産	9,015	759	—	9,774	5,582	1,097	4,191
建設仮勘定	236,500	16,833	241,161 (14,982)	12,172	—	—	12,172
有形固定資産計	12,012,300	237,535	758,996 (14,982)	11,505,821	9,641,342	473,707	1,864,478
無形固定資産							
ソフトウェア	4,052	674	—	4,726	3,558	242	1,168
特許権	15,188	—	—	15,188	13,448	1,898	1,740
電話加入権	4,690	—	—	4,690	—	—	4,690
無形固定資産計	23,931	674	—	24,605	17,006	2,141	7,599
長期前払費用	8,521	—	—	8,521	8,286	234	234

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

資産の種類	資産の用途	金額 (千円)
機械及び装置	水晶製品製造装置	206,403

2. 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

資産の種類	資産の用途	金額 (千円)
機械及び装置	水晶製品製造装置	512,192

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,779	3,560	474	3,305	3,560
賞与引当金	14,556	15,479	14,556	—	15,479
役員退職慰労引当金	89,400	10,320	—	—	99,720
関係会社事業損失引当金	1,061,679	219,542	—	—	1,281,222

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 _____ 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告の方法は、電子公告とする。ただし、事故その他の止むを得ない事由により電子公告とすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.river-ele.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利及び株主の有する株式数に応じて募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第68期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第69期第1四半期）（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）平成25年8月9日関東財務局長に提出。

（第69期第2四半期）（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）平成25年11月14日関東財務局長に提出。

（第69期第3四半期）（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）平成26年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成25年7月3日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 6 月30日

リバーエレテック株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩渕 道男	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	諏訪部 修	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	天野 清彦	印
--------------------	-------	-------	---

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリバーエレテック株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リバーエレテック株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、リバーエレテック株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、リバーエレテック株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年 6 月30日

リバーエレテック株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩渕 道男	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	諏訪部 修	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	天野 清彦	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリバーエレテック株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リバーエレテック株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月30日
【会社名】	リバーエレテック株式会社
【英訳名】	RIVER ELETEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 若尾 富士男
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	山梨県韮崎市富士見ヶ丘二丁目1番11号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長若尾富士男は、当社の第69期（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月30日
【会社名】	リバーエレテック株式会社
【英訳名】	RIVER ELETEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 若尾 富士男
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	山梨県韮崎市富士見ヶ丘二丁目1番11号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長若尾富士男は、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」）の財務報告に係る内部統制を整備及び運用する責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結び付き、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社代表取締役社長若尾富士男は、当事業年度の末日である平成26年3月31日を基準日とし、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、当社グループの財務報告に係る内部統制の評価を実施しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に影響を及ぼす内部統制の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しました。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社及び各事業拠点について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社4社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子会社西安大河晶振科技有限公司については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の連結売上高の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3程度の割合に達している事業拠点を重要な事業拠点として選定しました。選定した重要な事業拠点においては、事業目的に大きく関わる勘定科目として、「売上高」「売掛金」「たな卸資産」に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な各事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。